

## 1. 最近5事業年度に係る主要な財務指標

(単位：百万円)

区 分	年 度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益		2,579,158	2,486,893	2,490,458	2,623,349	2,737,163
(対前年度増減率)		(△3.7%)	(△3.6%)	(0.1%)	(5.3%)	(4.3%)
正味収入保険料		2,184,750	2,141,433	2,158,791	2,225,531	2,177,954
(対前年度増減率)		(1.7%)	(△2.0%)	(0.8%)	(3.1%)	(△2.1%)
保険引受利益又は保険引受損失(△)		43,113	66,368	63,053	△19,833	52,840
(対前年度増減率)		(2.7%)	(53.9%)	(△5.0%)	(△131.5%)	(—)
経常利益		182,387	197,432	210,810	124,926	251,517
(対前年度増減率)		(△15.4%)	(8.2%)	(6.8%)	(△40.7%)	(101.3%)
当期純利益		130,579	146,994	166,207	108,041	207,984
(対前年度増減率)		(△25.7%)	(12.6%)	(13.1%)	(△35.0%)	(92.5%)
正味損害率		64.9%	60.8%	59.8%	64.1%	66.9%
正味事業費率		32.4%	33.6%	33.7%	33.5%	33.8%
利息及び配当金収入		137,164	126,178	147,980	166,250	216,205
(対前年度増減率)		(1.9%)	(△8.0%)	(17.3%)	(12.3%)	(30.0%)
運用資産利回り(インカム利回り)		2.50%	2.35%	2.75%	3.09%	4.07%
資産運用利回り(実現利回り)		3.39%	3.30%	3.60%	3.50%	4.60%
資本金		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
(発行済株式総数)		(984,055千株)	(984,055千株)	(984,055千株)	(984,055千株)	(984,055千株)
純資産額		1,301,959	1,474,602	1,478,770	1,408,675	1,895,114
総資産額		7,166,057	7,389,677	7,366,684	7,266,668	7,664,357
積立勘定資産額		626,410	525,961	444,043	363,037	292,368
責任準備金残高		3,718,600	3,685,362	3,657,309	3,587,152	3,411,427
貸付金残高		673,292	636,618	519,703	563,994	408,708
有価証券残高		4,724,237	5,127,170	5,259,488	5,085,990	5,801,000
単体ソルベンシー・マージン比率		717.3%	703.5%	697.5%	623.3%	680.2%
自己資本比率		18.2%	20.0%	20.1%	19.4%	24.7%
配当性向		71.4%	142.9%	83.7%	119.4%	58.2%
従業員数		24,689人	23,447人	22,537人	21,705人	20,767人

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 単体ソルベンシー・マージン比率については、「事業の概況 5. 単体ソルベンシー・マージン比率」の(注)をご参照ください。

4. 運用資産利回り(インカム利回り)=利息及び配当金収入(金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中に含まれる利息及び配当金収入相当額を含む)÷平均運用額

5. 資産運用利回り(実現利回り)=資産運用損益(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷平均運用額

## 2. 保険の引受

### 1 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円、%)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	499,389	20.0	2.3	552,230	21.4	10.6	518,435	20.6	△6.1
海上	49,065	2.0	10.5	59,117	2.3	20.5	57,889	2.3	△2.1
傷害	234,260	9.4	△4.3	232,098	9.0	△0.9	222,606	8.8	△4.1
自動車	1,092,765	43.7	△0.3	1,088,008	42.2	△0.4	1,086,904	43.2	△0.1
自動車損害賠償責任	220,617	8.8	△7.6	225,489	8.7	2.2	195,079	7.7	△13.5
その他 (うち賠償責任)	406,022 (183,680)	16.2 (7.3)	3.7 (1.7)	420,964 (189,894)	16.3 (7.4)	3.7 (3.4)	437,832 (195,743)	17.4 (7.8)	4.0 (3.1)
合計	2,502,121	100.0	△0.0	2,577,907	100.0	3.0	2,518,747	100.0	△2.3
従業員1人当たり 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	111		4.0	118		7.0	121		2.1

(注) 1. 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)

2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)＝元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数

### 2 受再正味保険料

(単位：百万円、%)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	34,898	17.2	11.6	45,517	21.6	30.4	44,251	22.4	△2.8
海上	13,213	6.5	11.6	15,161	7.2	14.7	15,787	8.0	4.1
傷害	1,121	0.6	0.7	1,129	0.5	0.7	1,297	0.7	14.9
自動車	122	0.1	51.3	56	0.0	△53.7	54	0.0	△5.0
自動車損害賠償責任	138,814	68.3	△12.6	131,252	62.3	△5.4	117,002	59.2	△10.9
その他 (うち賠償責任)	14,962 (9,140)	7.4 (4.5)	7.2 (15.8)	17,632 (11,423)	8.4 (5.4)	17.8 (25.0)	19,243 (12,625)	9.7 (6.4)	9.1 (10.5)
合計	203,132	100.0	△6.4	210,749	100.0	3.7	197,636	100.0	△6.2

(注) 受再正味保険料＝受再保険料－(受再解約返戻金＋受再その他返戻金)

### 3 出再正味保険料

(単位：百万円、%)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	202,788	43.6	△1.7	213,792	43.4	5.4	219,587	46.1	2.7
海上	15,437	3.3	△1.5	19,331	3.9	25.2	20,014	4.2	3.5
傷害	6,567	1.4	△8.5	7,627	1.5	16.1	8,906	1.9	16.8
自動車	5,138	1.1	△13.6	4,829	1.0	△6.0	4,549	1.0	△5.8
自動車損害賠償責任	142,598	30.6	△10.9	146,036	29.7	2.4	116,688	24.5	△20.1
その他 (うち賠償責任)	92,923 (33,487)	20.0 (7.2)	2.9 (13.0)	100,734 (38,822)	20.5 (7.9)	8.4 (15.9)	106,151 (45,949)	22.3 (9.7)	5.4 (18.4)
合計	465,453	100.0	△4.1	492,352	100.0	5.8	475,899	100.0	△3.3

(注) 出再正味保険料＝再保険料－(再保険返戻金＋再保険その他返戻金)

## 4 正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	327,642	15.2	6.9	385,029	17.3	17.5	342,122	15.7	△11.1
海上	46,841	2.2	15.4	54,947	2.5	17.3	53,663	2.5	△2.3
傷害	151,689	7.0	△0.3	153,793	6.9	1.4	153,479	7.0	△0.2
自動車	1,087,749	50.4	△0.2	1,083,235	48.7	△0.4	1,082,408	49.7	△0.1
自動車損害賠償責任	216,834	10.0	△8.8	210,705	9.5	△2.8	195,393	9.0	△7.3
その他	328,033	15.2	4.2	337,821	15.2	3.0	350,886	16.1	3.9
(うち賠償責任)	(159,333)	(7.4)	(0.3)	(162,496)	(7.3)	(2.0)	(162,419)	(7.5)	(△0.0)
合計	2,158,791	100.0	0.8	2,225,531	100.0	3.1	2,177,954	100.0	△2.1

(注) 正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－出再正味保険料

## 5 元受正味保険金

(単位：百万円、%)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	293,747	22.7	△14.1	368,723	25.8	25.5	283,992	20.2	△23.0
海上	22,686	1.8	0.9	22,516	1.6	△0.7	28,015	2.0	24.4
傷害	71,074	5.5	△1.9	90,460	6.3	27.3	79,741	5.7	△11.8
自動車	537,506	41.6	△0.4	581,518	40.7	8.2	633,265	45.1	8.9
自動車損害賠償責任	168,675	13.0	△8.1	154,993	10.8	△8.1	158,085	11.3	2.0
その他	199,222	15.4	△1.0	211,039	14.8	5.9	220,826	15.7	4.6
(うち賠償責任)	(95,515)	(7.4)	(△1.5)	(94,657)	(6.6)	(△0.9)	(102,200)	(7.3)	(8.0)
合計	1,292,911	100.0	△5.0	1,429,251	100.0	10.5	1,403,926	100.0	△1.8

(注) 元受正味保険金＝元受保険金－元受保険金戻入

## 6 受再正味保険金

(単位：百万円、%)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	13,801	7.4	1.6	18,811	10.5	36.3	31,481	15.9	67.3
海上	6,072	3.3	△21.6	5,746	3.2	△5.4	9,870	5.0	71.8
傷害	582	0.3	△14.6	906	0.5	55.6	736	0.4	△18.8
自動車	248	0.1	△77.2	43	0.0	△82.4	186	0.1	324.9
自動車損害賠償責任	158,732	85.2	△9.4	144,538	80.7	△8.9	147,734	74.7	2.2
その他	6,964	3.7	△19.7	8,978	5.0	28.9	7,845	4.0	△12.6
(うち賠償責任)	(3,992)	(2.1)	(△3.7)	(6,201)	(3.5)	(55.3)	(4,654)	(2.4)	(△25.0)
合計	186,401	100.0	△10.0	179,026	100.0	△4.0	197,853	100.0	10.5

(注) 受再正味保険金＝受再保険金－受再保険金戻入

## 7 出再正味保険金

(単位：百万円、%)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	91,423	30.0	△35.2	100,989	34.0	10.5	52,188	20.1	△48.3
海上	5,745	1.9	8.6	5,293	1.8	△7.9	8,946	3.5	69.0
傷害	2,049	0.7	△1.1	4,604	1.6	124.7	3,901	1.5	△15.3
自動車	1,440	0.5	△82.8	498	0.2	△65.4	177	0.1	△64.4
自動車損害賠償責任	168,675	55.4	△8.1	154,993	52.2	△8.1	158,085	61.0	2.0
その他	34,954	11.5	△7.7	30,672	10.3	△12.3	35,852	13.8	16.9
(うち賠償責任)	(17,892)	(5.9)	(16.5)	(13,457)	(4.5)	(△24.8)	(18,246)	(7.0)	(35.6)
合計	304,288	100.0	△19.6	297,051	100.0	△2.4	259,151	100.0	△12.8

(注) 出再正味保険金＝回収再保険金－再保険金割戻

## 8 正味支払保険金

(単位：百万円、%)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率
火災	216,125	18.4	68.6	286,546	21.9	76.7	263,284	19.6	79.0
海上	23,013	2.0	51.7	22,970	1.8	44.2	28,939	2.2	56.3
傷害	69,608	5.9	50.1	86,762	6.6	61.3	76,575	5.7	54.4
自動車	536,313	45.6	56.0	581,063	44.3	60.2	633,274	47.2	65.2
自動車損害賠償責任	158,732	13.5	80.2	144,538	11.0	76.0	147,734	11.0	83.9
その他	171,232	14.6	55.5	189,345	14.4	59.3	192,819	14.4	58.1
(うち賠償責任)	(81,616)	(6.9)	(54.9)	(87,401)	(6.7)	(57.2)	(88,608)	(6.6)	(57.9)
合計	1,175,024	100.0	59.8	1,311,226	100.0	64.1	1,342,628	100.0	66.9

(注) 1. 正味支払保険金＝元受正味保険金＋受再正味保険金－出再正味保険金

2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

## 9 正味事業費率

(単位：百万円)

区 分	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
保険引受に係る事業費	728,559	745,649	735,113
保険引受に係る営業費及び一般管理費	305,552	306,424	307,083
諸手数料及び集金費	423,007	439,225	428,029
正味事業費率	33.7%	33.5%	33.8%

(注) 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

## 10 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	68.6	41.2	109.7	76.7	38.1	114.8	79.0	36.9	115.9
海上	51.7	25.6	77.3	44.2	22.2	66.4	56.3	23.7	79.9
傷害	50.1	41.5	91.6	61.3	39.7	101.0	54.4	39.4	93.9
自動車	56.0	33.1	89.1	60.2	33.4	93.6	65.2	34.0	99.2
自動車損害賠償責任	80.2	27.1	107.3	76.0	29.7	105.7	83.9	32.6	116.5
その他	55.5	30.5	86.0	59.3	30.1	89.4	58.1	29.7	87.8
(うち賠償責任)	(54.9)	(30.3)	(85.2)	(57.2)	(29.4)	(86.6)	(57.9)	(29.3)	(87.2)
合計	59.8	33.7	93.5	64.1	33.5	97.6	66.9	33.8	100.7

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料  
 3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

## 11 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	57.9	32.8	90.7	72.4	33.1	105.5	54.6	26.6	81.2
海上	54.7	21.9	76.6	44.7	19.5	64.2	58.9	19.8	78.7
傷害	51.2	40.9	92.1	65.6	39.2	104.7	53.0	38.7	91.7
(医療)	(63.2)			(92.6)			(54.0)		
(がん)	(60.2)			(56.6)			(61.9)		
(その他の傷害)	(47.5)			(57.2)			(52.7)		
自動車	55.5	32.8	88.4	61.9	33.2	95.1	67.2	33.8	101.1
その他	55.1	26.6	81.7	58.8	26.1	84.9	60.2	25.8	86.0
(うち賠償責任)	(59.9)	(27.6)	(87.5)	(65.3)	(26.5)	(91.8)	(58.7)	(25.8)	(84.5)
合計	55.6	31.9	87.5	63.3	31.8	95.1	61.7	30.5	92.2

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。  
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料  
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料  
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率  
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額  
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額  
 7. 介護費用保険(含む介護補償保険)については、販売量が極めて少ないため、区分表示を行わず、「その他」に含めて記載しています。

## 12 解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
火災		13,585		26,165		12,955
海上		777		935		1,109
傷害		47,776		39,075		47,972
自動車		15,637		15,443		15,926
自動車損害賠償責任		9,388		7,849		8,575
その他		3,830		3,620		3,268
(うち賠償責任)		(1,098)		(1,251)		(773)
合計		90,995		93,090		89,808

- (注) 解約返戻金は、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額です。

## 13 未収再保険金

(単位：百万円)

区 分	年 度	2021年度	2022年度	2023年度
年度開始時の未収再保険金	A	52,326 (-)	33,097 (-)	30,575 (-)
当該年度に回収できる事由が 発生した額	B	98,758 (-)	76,009 (-)	79,940 (-)
当該年度回収等	C	117,987 (-)	78,530 (-)	80,726 (-)
年度末の未収再保険金	D = A + B - C	33,097 (-)	30,575 (-)	29,789 (-)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 14 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

区 分	年 度	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
国内契約		97.6	97.1	96.8
海外契約		2.4	2.9	3.2

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

## 15 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

年 度	2022年度	2023年度
出再先保険会社の数	107 (-)	106 (-)
出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合(%)	53.8 (-)	51.8 (-)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している保険会社(プール出再を含む)を対象にしています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 16 出再保険料の格付ごとの割合

(単位：%)

格付区分	年度	2022年度	2023年度
A以上		94.9 (-)	97.9 (-)
BBB格		5.1 (-)	2.1 (-)
その他(格付なし・不明・BB以下)		0.0 (-)	0.0 (-)
合計		100.0 (-)	100.0 (-)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険会社を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

2. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

①S&amp;P社とMoody'sの格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、低い格付を使用しています。

②これら2社の格付がない場合はA.M.Bestの格付を使用しています。

格付機関別のA格、BBB格、BB格の定義は以下のとおりです。

	A以上	BBB格	BB以下
S&P	A-以上	BBB-以上	BB+以下
Moody's	A3以上	Baa3以上	Ba1以下
A.M.Best	A-以上	B+以上	B以下

③各年度末時点の格付情報を使用しています。

3. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。

(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りです。)

## 17 保険引受利益

(単位：百万円)

種目	年度	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
火災		△64,349	△105,199	△30,233
海上		5,431	4,508	5,742
傷害		4,549	963	1,868
自動車		87,764	56,686	47,077
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他		29,657	23,208	28,385
(うち賠償責任)		(19,557)	(9,895)	(25,327)
合計		63,053	△19,833	52,840

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
保険引受収益		2,300,385	2,399,389	2,449,052
保険引受費用		1,933,287	2,109,098	2,086,146
営業費及び一般管理費		305,552	306,424	307,083
その他収支		1,508	△3,700	△2,981
保険引受利益		63,053	△19,833	52,840

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額を表示しています。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

## 18 積立型保険の契約者配当金

積立型保険では、保険期間が満了し満期を迎えた契約のご契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の積立保険料の運用利回りが予定利回りを上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定利回りを下回った場合には契約者配当金は0となります。)

契約者配当金は毎月変動し、2023年6月および2024年6月に満期を迎えた契約のご契約者にお支払いした契約者配当金は以下のとおりです。(旧損害保険ジャパン契約の例)

### 積立普通傷害保険(一時払)の例

(満期返戻金100万円の場合)

満期月	保険期間	予定利率	払込方法
			一時払
2023年6月	10年	0.85%	0円
2024年6月	10年	0.85%	0円

## 19 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に正味発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○正味発生損害額の増加額 = 正味既経過保険料 × 1%</li> <li>○正味発生損害額の増加額のうち、正味支払保険金および普通支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。</li> <li>○異常危険準備金取崩額の増加額 = 正味支払保険金の増加額を考慮した取崩額 - 決算時取崩額</li> <li>○経常利益の減少額 = 正味発生損害額の増加額 - 異常危険準備金取崩額の増加額</li> </ul>
経常利益の減少額	13,817百万円 (注)異常危険準備金取崩額の増加額6,475百万円

## 20 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
期首支払備金		864,321	882,779	852,800	857,904	888,551
前期以前発生事故に係る当期支払保険金		509,314	495,787	453,976	458,460	461,353
前期以前発生事故に係る当期末支払備金		406,413	438,775	434,058	423,372	452,757
当期把握見積り差額		△51,406	△51,783	△35,233	△23,927	△25,559

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額 = 期首支払備金 - (前期以前発生事故に係る当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

## 21 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移

## ◆自動車

(単位：百万円)

事故発生年度	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動									
累計保険金＋支払備金															
事故発生年度末	601,318			524,591			538,569			608,606			662,222		
1年後	598,691	1.00	△2,626	519,356	0.99	△5,235	535,890	1.00	△2,678	605,188	0.99	△3,418			
2年後	597,823	1.00	△868	517,896	1.00	△1,459	534,973	1.00	△917						
3年後	596,370	1.00	△1,452	516,887	1.00	△1,009									
4年後	596,732	1.00	361												
最終損害見積り額	596,732			516,887			534,973			605,188			662,222		
累計保険金	579,092			492,833			493,762			531,798			450,225		
支払備金	17,639			24,053			41,210			73,389			211,997		

## ◆傷害

(単位：百万円)

事故発生年度	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金															
事故発生年度末	82,184			64,275			70,365			92,150			79,183		
1年後	81,857	1.00	△326	66,484	1.03	2,208	74,022	1.05	3,657	89,833	0.97	△2,316			
2年後	82,377	1.01	520	66,937	1.01	452	74,399	1.01	376						
3年後	82,513	1.00	135	67,113	1.00	176									
4年後	82,789	1.00	275												
最終損害見積り額	82,789			67,113			74,399			89,833			79,183		
累計保険金	81,740			65,864			71,515			82,046			42,427		
支払備金	1,048			1,248			2,883			7,787			36,756		

## ◆賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度	2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金															
事故発生年度末	88,911			89,584			91,064			98,948			92,888		
1年後	92,953	1.05	4,042	92,837	1.04	3,253	92,141	1.01	1,076	98,433	0.99	△514			
2年後	93,590	1.01	636	92,615	1.00	△221	94,852	1.03	2,710						
3年後	96,378	1.03	2,787	94,658	1.02	2,042									
4年後	101,656	1.05	5,278												
最終損害見積り額	101,656			94,658			94,852			98,433			92,888		
累計保険金	85,708			79,849			73,683			64,374			40,189		
支払備金	15,947			14,808			21,169			34,058			52,699		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

### 3. 資産運用の状況

#### 1 資産運用の概況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
預貯金	477,909	6.5	474,280	6.5	399,658	5.2
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	73,999	1.0	69,999	1.0	14,999	0.2
買入金銭債権	20,104	0.3	20,366	0.3	18,927	0.2
金銭の信託	20,683	0.3	21,105	0.3	4,712	0.1
有価証券	5,259,488	71.4	5,085,990	70.0	5,801,000	75.7
貸付金	519,703	7.1	563,994	7.8	408,708	5.3
土地・建物	189,741	2.6	187,193	2.6	202,651	2.6
運用資産計	6,561,631	89.1	6,422,929	88.4	6,850,658	89.4
その他	805,052	10.9	843,738	11.6	813,699	10.6
総資産	7,366,684	100.0	7,266,668	100.0	7,664,357	100.0
(対前年増加額)	(△22,993)		(△100,016)		397,689	

#### 2 利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
	金 額	利回り	金 額	利回り	金 額	利回り
預貯金	13	0.00	19	0.00	23	0.01
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	2	0.00	3	0.00	2	0.00
買入金銭債権	156	0.74	151	0.74	154	0.76
金銭の信託	592	3.66	602	3.73	405	4.03
有価証券	138,766	3.43	157,315	3.82	206,871	5.03
公社債	14,562	1.16	13,440	1.18	11,900	1.17
株式	32,278	7.51	40,205	9.75	42,260	10.99
外国証券	87,024	3.95	97,129	4.11	145,701	5.87
その他の証券	4,900	3.05	6,539	3.18	7,009	3.04
貸付金	4,881	0.88	4,402	0.88	4,322	0.96
土地・建物	3,928	1.91	3,988	2.10	3,949	2.04
小計	148,341	2.75	166,482	3.09	215,729	4.07
その他	231		370		881	
合計	148,573		166,853		216,610	

(注) 1. 上表の「金銭の信託」には、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金相当額を表示しています。  
 2. 「運用資産利回り(インカム利回り)」の利回りの計算方法は、次ページに記載のとおりです。  
 3. 公社債は国債、地方債および社債の合計を記載しています。

## 3 資産運用利回り(実現利回り)

## ◆資産運用利回り(実現利回り)の開示

時価会計導入を機に、当期の資産運用に係る成果を期間損益への寄与の観点から示す指標として、従来の簿価(取得原価または償却原価)を分母とする「資産運用利回り(実現利回り)」を開示するとともに、時価ベースでの運用効率の開示の要請に応えるため、「時価総合利回り」をあわせて参考開示しています。

なお、時価ベースでの運用効率を示す観点からは、「時価総合利回り」が適切と考えられますが、現状の資産構成においては、マーケット(特に株式相場)の変動による影響が大きいため、時価評価差額の影響を排除した「資産運用利回り(実現利回り)」を基本指標として採用しました。

各利回りの計算方法は以下のとおりです。

## 1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標

分子に運用資産に係る利息及び配当金収入をとり、分母を取得原価ベースとした利回り

- ・分子=利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

## 2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標

分子には実現損益をとり、分母を取得原価ベースとした利回り

- ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高

## 3. 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標

分子には実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母を時価ベースとした利回り

- ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額\*-前期末評価差額\*)+繰延ヘッジ損益増減
- ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+前期末評価差額\*+売買目的有価証券・運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益

※評価差額は其他有価証券、買入金銭債権および運用目的・満期保有目的以外の金銭の信託に係るもので、税効果控除前の金額によります。

## 1. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	4,018	485,033	0.83	3,628	472,141	0.77	5,650	453,190	1.25
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	2	63,101	0.00	3	71,653	0.00	2	57,340	0.00
買入金銭債権	156	21,222	0.74	151	20,389	0.74	154	20,376	0.76
金銭の信託	1,307	16,223	8.06	3,103	16,172	19.19	5,787	10,042	57.63
有価証券	180,091	4,051,492	4.45	185,083	4,118,099	4.49	239,462	4,115,828	5.82
公社債	12,031	1,258,930	0.96	8,736	1,137,173	0.77	3,278	1,018,434	0.32
株式	69,460	429,812	16.16	81,887	412,373	19.86	98,581	384,409	25.65
外国証券	91,931	2,202,246	4.17	84,893	2,363,221	3.59	131,535	2,482,243	5.30
その他の証券	6,668	160,503	4.15	9,565	205,330	4.66	6,067	230,740	2.63
貸付金	5,653	552,113	1.02	5,194	500,934	1.04	4,022	448,524	0.90
土地・建物	3,928	205,444	1.91	3,988	190,237	2.10	3,949	193,643	2.04
金融派生商品	△2,476	—	—	△13,362	—	—	△18,204	—	—
その他	1,513	—	—	826	—	—	3,051	—	—
合計	194,196	5,394,631	3.60	188,616	5,389,627	3.50	243,875	5,298,947	4.60

## 2. (参考)時価総合利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	4,018	485,033	0.83	3,628	472,141	0.77	5,650	453,190	1.25
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	2	63,101	0.00	3	71,653	0.00	2	57,340	0.00
買入金銭債権	△139	21,536	△0.65	1	20,406	0.01	△924	20,244	△4.57
金銭の信託	3,113	18,717	16.64	1,269	20,439	6.21	2,303	12,482	18.45
有価証券	148,939	5,186,156	2.87	119,650	5,221,610	2.29	799,312	5,153,905	15.51
公社債	△14,531	1,340,814	△1.08	△29,790	1,192,494	△2.50	△21,004	1,035,229	△2.03
株式	41,677	1,342,511	3.10	111,112	1,297,290	8.56	540,845	1,298,551	41.65
外国証券	112,150	2,325,300	4.82	40,250	2,506,493	1.61	247,029	2,580,872	9.57
その他の証券	9,642	177,529	5.43	△1,922	225,330	△0.85	32,441	239,252	13.56
貸付金	5,653	552,113	1.02	5,194	500,934	1.04	4,022	448,524	0.90
土地・建物	3,928	205,444	1.91	3,988	190,237	2.10	3,949	193,643	2.04
金融派生商品	△3,832	—	—	△14,771	—	—	△19,198	—	—
その他	1,513	—	—	826	—	—	3,051	—	—
合計	163,199	6,532,102	2.50	119,789	6,497,423	1.84	798,169	6,339,332	12.59

## 4 海外投融資

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 (2022年3月31日)		2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建						
外国公社債	523,802	20.87	343,103	13.04	399,116	13.87
外国株式	1,015,508	40.46	1,253,747	47.66	1,267,824	44.07
その他	706,634	28.16	802,392	30.50	1,047,199	36.40
計	2,245,946	89.49	2,399,243	91.20	2,714,140	94.34
円貨建						
外国公社債	20,091	0.80	22,695	0.86	23,800	0.83
その他	243,735	9.71	208,871	7.94	139,090	4.83
計	263,826	10.51	231,567	8.80	162,891	5.66
合計	2,509,772	100.00	2,630,810	100.00	2,877,032	100.00
海外投融資利回り						
運用資産利回り (インカム利回り)	3.89		4.01		5.68	
資産運用利回り (実現利回り)	4.15		3.62		5.26	
(参考) 時価総合利回り	4.89		1.42		9.70	

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」の各利回りの計算方法は、P.120に記載のとおりです。

3. 2021年度の外貨建「その他」の主なもの投資信託受益証券632,141百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券179,386百万円です。

2022年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券725,974百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券153,053百万円です。

2023年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券963,327百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券121,042百万円です。

## 5 各種ローン金利

## 2021年度

(単位：%)

貸出の種類	利 率		
	2021年 4月1日	2022年 2月10日	2022年 3月1日
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.00	1.10	1.10
住宅ローン	1.00	1.00	1.10

## 2022年度

(単位：%)

貸出の種類	利 率									
	2022年 4月1日	2022年 6月10日	2022年 7月1日	2022年 9月9日	2022年 10月1日	2023年 1月11日	2023年 2月1日	2023年 2月10日	2023年 3月1日	2023年 3月10日
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.10	1.20	1.20	1.25	1.25	1.40	1.40	1.50	1.50	1.45
住宅ローン	1.10	1.10	1.20	1.20	1.25	1.25	1.40	1.40	1.50	1.50

## 2023年度

(単位：%)

貸出の種類	利 率									
	2023年 4月1日	2023年 4月11日	2023年 5月1日	2023年 6月9日	2023年 7月1日	2023年 8月10日	2023年 9月1日	2023年 9月8日	2023年 10月1日	2023年 10月11日
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.45	1.40	1.40	1.30	1.30	1.40	1.40	1.45	1.45	1.50
住宅ローン	1.45	1.45	1.40	1.40	1.30	1.30	1.40	1.40	1.45	1.45
	2023年 11月1日	2023年 11月10日	2023年 12月1日	2023年 12月8日	2024年 1月1日	2024年 1月10日	2024年 2月1日	2024年 2月9日	2024年 3月1日	2024年 3月8日
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.50	1.60	1.60	1.50	1.50	1.40	1.40	1.50	1.50	1.60
住宅ローン	1.50	1.50	1.60	1.60	1.50	1.50	1.40	1.40	1.50	1.50

注) 住宅ローンは変動金利型ローンについて記載しています。

## 4. 特別勘定の状況

### 特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当事項はありません。

## 5. 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	年 度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		2,952,779	3,568,741
資本金又は基金等		648,480	735,325
価格変動準備金		99,792	104,368
危険準備金		3,624	5,587
異常危険準備金		541,683	521,086
一般貸倒引当金		172	92
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		935,188	1,437,042
土地の含み損益		129,929	134,953
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		427,000	427,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		36,213	32,677
その他		203,119	235,963
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		947,373	1,049,207
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		202,217	205,429
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		12,362	11,101
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		692,323	792,254
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		21,983	24,093
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		192,263	195,907
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		623.3%	680.2%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### ◆単体ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B) 単体リスクの合計額」)に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C) 単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)は、次に示す項目の総額です。
  - ① 資本金又は基金等 : 貸借対照表の純資産の部の合計額から、「株主配当等の剰余金の処分として社外へ支出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額
  - ② 価格変動準備金 : 貸借対照表の「価格変動準備金」
  - ③ 危険準備金 : 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」
  - ④ 異常危険準備金 : 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したもの
  - ⑤ 一般貸倒引当金 : 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」

- ⑥その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 : その他目的(売買目的、満期保有目的、関係会社株式に該当しない)で保有している時価のある有価証券等(貸借対照表の買入金銭債権および金銭の信託が含まれます)に係る評価差額金に当該評価差額金に対応する「繰延ヘッジ損益」の金額を合計したものを。貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益は、法人税等相当額を控除した金額ですが、ここでは控除前の金額に90%を乗じた金額を表示しています。(評価差額がマイナスの会社は100%の金額を表示することとなっています。)
  - ⑦土地の含み損益 : 土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額に85%を乗じた金額を表示しています。(含み損益がマイナスの場合は100%を算入します。)
  - ⑧払戻積立金超過額 : 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」のうち、算出方法書に記載された方法(保険契約の締結時の費用を保険料払込期間にわたり償却する方法である場合に限る)に従って計算する額を超過する金額。  
当社には該当事項はありません。
  - ⑨負債性資本調達手段等 : 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により社外から調達した金額のうち一定条件を満たすものです。
  - ⑩払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 : 上記⑧、⑨の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額をマージンから控除することとなっています。
  - ⑪控除項目 : 保有している他の保険会社または子会社等の株式その他の資本調達手段が、保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的な保有」に該当する場合、マージンから控除することとなっています。
  - ⑫その他 : 「配当準備金未割当部分」、「純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額」、「外国保険会社等の持込資本金及び剰余金など」の金額です。  
当社の場合、契約者配当準備金未割当部分と税効果相当額の合計金額を表示しています。
- 「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。
- ①保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - (第三分野保険の保険リスク)
  - ②予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 実際の運用利回りが責任準備金算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
  - ⑤巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険